

活動報告



自民党市会議員団 他都市調査

(高知県梶原ゆすはら町)

平成 25年 3月 27日(水)~28日(木)

環境モデル都市梶原町

梶原町は四万十川の源流域に位置し、面積の9割を森林が占める人口約4,000人の町ですが、自然の力を活用し始めて約10年、四国カルストに設置した風車はその利益により太陽光発電の20戸に1戸の普及とCO₂吸収源たる森林の約6,000haにわたる整備をもたらしました。また、公民協働での木質ペレット生産は、新たな資源循環の仕組みをつくりました。2050年迄に自然エネルギー自給率100%を目指しています。



▲地元産木材の活用、大規模な太陽光発電システム、環境負荷抑制への配慮が行き届いた設計であるということで、サステナブル建築賞を受賞した梶原町総合庁舎



▲梶原川にあるわずか6mの落差を利用した小水力発電



市会改革推進委員会の委員としても活動しています。

議会基本条例の制定に向けた検討も大詰めを迎えています。議会基本条例は平成18年に北海道の栗山町議会で初めて制定され、全国で約460あまりの自治体で運用されています。

あくまで議会基本条例は手段であって、目的は地元民主主義の向上と住民福祉の向上であると思います。二元代表制のもと、議会の役割と取組を早期に市民の皆様方にお示しできるよう取り組んでまいります。

また、議員の定数と報酬についてしっかりと検討を進め、27年度の統一地方選挙迄に改革してまいります。その中でも特に定数の削減は必須だと思えます。



▲市会改革推進委員会他都市調査 (平成 25年 11月 1日)

2014
1/1
新春
特別号

情熱・対話・行動！ さわやかな西京づくり
京都市会議員

田中あきひで ニュースレター



発行者 田中あきひで
発行責任者 稲生茂一

新年あけましておめでとうございます。

新春を迎えますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
一昨年の政権交代から1年、昨年は参議院選挙でもご支援を頂戴し、安定して政治を前に進める態勢をつくっていただきました。そのような中で、2020年のオリンピック・パラリンピック開催地として東京が選ばれましたし、「富士山」の世界遺産登録や「和食=日本人の伝統的な食文化」のユネスコ無形文化遺産登録等、世界の中で日本が高く評価されました。

しかし国内に目を向けますと、アベノミクスによる経済効果が広く国民に行き渡っているとは云えません。確かな経済成長、景気回復、そして震災復興が目に見えるよう、安倍総理を先頭に自由民主党がんばってまいりますので、更なるご支援をお願い申し上げます。

京都市政に目を向けますと、平成24年度決算収支において、徹底した事業の見直しと総人件費の削減(平成19年から24年までの5年間で約2,000人の削減)で、4億6千万円の単年度黒字となっていますが、本市の市民1人当たりの市税収入は、他の政令指定都市の平均を下回り、構造的に財政基盤が脆弱です。今後も高齢者の増加等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい状況です。また公営企業会計でも、上下水道事業において老朽管の更新に多額の経費を要する点、地下鉄事業においては現金収支の黒字は拡大しているもの



の、依然として多額の資金不足を抱える中で、更なる乗客増とコスト削減と利便性向上に取り組む必要があります。

また、今年には京都府の舵取り役を決める選挙があります。府市協調と叫ばれる中で、昨年9月の台風18号における被災処理はまさしく府市協調の中で迅速に行なわれました。政権を奪還させていただき、国・府・市が一体となって国民の生命財産を守る、政治の原点を忘れず、謙虚に努力、邁進してまいります。

2期目の後半2年間は、自民党京都市会議員団の副団長を拝命いたしました。皆様方のご支援を糧にがんばってまいります。今後共にご指導をお願いし、新春のごあいさつとさせていただきます。

後援会今後の行事予定

式年遷宮年 伊勢神宮初詣と二見ヶ浦

日時 平成 26年 1月 19日(日)
会費 1名様 6,000円
(昼食は二見プラザにて ビール付)

4歳以上小学生までのご参加費用は4,000円です。
なお、中学生・小学生だけのご参加はご遠慮ください。



京都市会議員 『田中あきひで』を囲む会

日時 平成 26年 2月 2日(日) 開宴 18:00
会場 ANAクラウンプラザホテル京都
(旧全日空ホテル)

会費 1名様 7,000円



多数のご参加をお待ち申し上げます。尚、お問い合わせは田中あきひで事務所まで。

自民党京都府連西京支部
たなかあきひで
田中明秀事務所

〒615-8226
京都市西京区上桂宮ノ後町38-2
田中ビル3F
電話/FAX 075-204-6128

E-mail tanaka_akihide@nike.eonet.ne.jp
URL http://tanaka-akihide.com/
Blog http://ameblo.jp/tanataka-akiaki/

海外行政調査

平成 25 年 1 月 26 日から 2 月 4 日まで、京都市会海外行政調査団の一員としてドイツとスペインの諸都市を訪問しました。今回の調査項目は、再生可能エネルギーを中心とした先進事例の取組です。

ドイツにおいては、フライブルク市を拠点に、

- エコホテルの環境・エネルギー対策
- 持続可能な森林利用・多機能林業
- ドイツのエネルギー政策
- フライブルク市のエネルギー・都市政策

オブリグハイム村では、

- 原発廃炉を進める自治体や原発運営会社の取組

ヴィルトポルツリート村では、

- エネルギー自立化の取組

ミュンヘン市では、

- ミュンヘン市の環境・エネルギー政策

また、スペインにおいては、バルセロナ市を訪問し、欧州初のソーラーオブリゲーション導入都市であることを念頭に、

- バルセロナ市の環境・エネルギーおよび都市政策

を調査しました。

ややもすれば「物見遊山」とのご批判を受け、数年来実施が見送られてきた海外行政調査団の復活に際し、今回、新しい試みとして、従来からの「旅行会社に視察先との調整を行なってもらう」のではなく、「現地をよく知るジャーナリストに視察先の調整を行なってもらう」方式が採用されました。

また、実施に先立ち京都市会として初めて専門家の外部委員も加えた審査会が設置され、派遣に関しての慎重審査が行なわれました。特に外部委員から「積極的に外国へ出向き、日本と異なる現地の考え方や文化に触れることは重要である」とのご意見がありました。国内にない先進事例をしっかりと調査し本市政策に活かすことは、市民から託された重要な仕事であるはずだと考えています。

市政への提言 ~4つの提言~

■ 建物の省エネ化

日本の場合、省エネ化というとエネルギーの効率的な利用という意味に受け取られがちですが、ここでいう省エネ化は、エネルギーそのものを使わずに済むようにするという意味です。

1つは新築の燃費性能の評価です。本市においても京都にふさわしい環境配慮建築物の普及促進のため評価基準となる CASBEE 京都が創設されていますが、その義務づけは 2,000㎡ 以上です。やはり、その床面積等に関わらず全ての建築物について評価を行なうことなどが重要です。そして、建物の燃費性能が一定基準以上の建築を普及させるような仕組みを設けてはどうかと考えます。

2つめは既存建築物の省エネ改修です。2つの大震災を経験して防災の観点から耐震化の取組が優先的に進められてきましたが、今後は省エネ改修にも力を注ぐべきではないかと考えます。

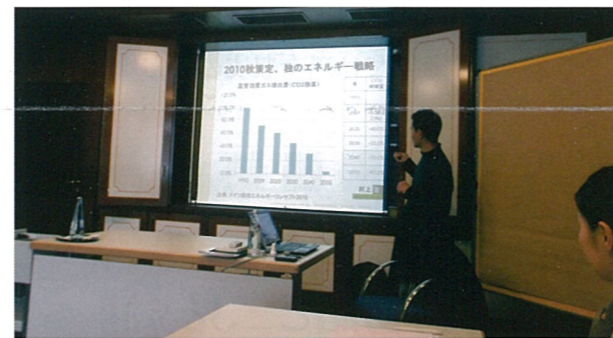
京都市においては、ゴミ有料化財源を活用し、省エネ改修補助金を創設してはいかがでしょうか。ドイツ視察中の講義では、省エネ改修補助金については、1つの助成で 12 の民間投資を引き出すほど投資効果の高い補助金となっています。また、大手業者よりも小回りのきく中小業者に仕事が回ってくる分野なので、地域経済の活性化が期待できる点で本市にとっても効果的な政策であると考えます。



▲ エコホテル ヴィクトリアの太陽光パネル



▲ ヴァルドキルヒ町
森林官(フォレストラー)を中心とした徹底した山の管理。
ドイツは国土の3割が森林、日本は7割でドイツの 2.5 倍あり恵まれた森林環境がありますが、ドイツの林業関連の雇用は 130 万人とも言われ(ドイツでは世界的に有名な基幹産業である自動車産業でも 75 万人)、日本では森はまだ活用できていないという現実を感じざるをえません。



▲ ドイツのエネルギー戦略について



▲ オブリグハイム木質バイオマス発電所

■ 山間地域におけるエネルギーの自立化と林業振興

エネルギーの自立化とは、自ら消費したエネルギー分を自ら生産すること。山間・農村地域には再生可能エネルギーの素となる森林、土地、河川、家畜(ふん尿)などの資源が豊富です。私たちが訪れた人口 2,600 人のヴィルトポルツリート村もエネルギー自立化を達成した自治体です。

本市には再生可能エネルギーの資源が豊富であるにもかかわらず、経済状況が厳しく高齢化が進行して人口減少が課題となっている地域として、京北地域があります。そこでドイツの例にならい、京北地域をエネルギー自立化のモデル地域と位置づけ、経済の活性化に取り組んではどうかと考えます。

まず地元産木材の積極的な活用を図る必要性がありますが、民間での普及促進が思うに任せないのであれば、本市が率先垂範して公共建築物・市営住宅への積極的な地元産木材活用を図るべきと考えます。

また、日本とドイツでは原木価格にあまり差がありませんが、輸送コストで差がつき、輸入材に負けている状況となっているので、伐採した木を簡単に輸送できる林道の整備をしっかり行なうことが重要です。

日本では伐採の時期になると皆伐と言って一気に木を切ってしまうこともありますが、ドイツでは択伐と言って大きく育てる木を選び一斉に切ることはしません。そしてさまざまな種類や樹齢の木が混在する複層林化により林業を営んでいます。この方が災害にも強く、次の世代の木を自然に発育させるのでコストもかからないそうです。

さらに、有り余る間伐材が売れないのであれば、地産地消でそれを森林バイオマスとして熱利用(あるいはコージェネ発電)に活かすべきではないかと考えます。

■ 本市の率先垂範

エネルギーを地域の活性化につなげるための本市の率先垂範についてです。新しい市庁舎整備を現在地で行なうとしてその基本構想を取りまとめました。

その主な内容は、①世界の京都の「顔」として、出来る限り再生可能エネルギーを活用するなど、環境・エネルギー政策のシンボルとして整備すること ②防災拠点としての機能を考慮し、エネルギー自立となるよう整備すること ③建物の躯体における省エネ性能についても世界に誇れるレベルのものを整備することです。

こうした公共施設、特に市民生活に直結するような市営住宅等における福祉施策的な観点からの省エネ改修というものも、積極的に検討していくべきだと考えます。その改修の際には、地域産木材の積極的な活用も図ることで、地元林業復興の呼び水となるよう取り組んでいくべきと考えます。

■ 原子力専門家の確保

ドイツでは 2021 年までにすべての原発を廃止する段階的脱原発政策が動きだし、そのなかで、ドイツの大学では原子力を専攻する学生の育成をやめてしまいました。

日本でも原子力に対する信頼性の低下などから原子力を学ぶ学生は減っていくのではないかと危惧しています。現在、国においてエネルギー基本計画の見直し議論されていますが、将来、原発を維持するにしろ廃止するにしろ、原子力の専門家を一定数確保し続けていかなければ、日本は原子力に対して何もできなくなってしまいます。大学のまち京都だからこそ、大学や企業、国にも動きかけ、原子力技術に対す取組を進めていく必要があると考えます。



▲ エネルギー自立を目指すヴィルトポルツリート村の風力発電(電力自給率 500%)



海外行政視察を終えて — 所感 —

私はこの視察を通じ、環境問題に取り組むことが地球温暖化対策と共に、新たな産業・雇用の創出に大きなウェイトを占めているということが実感できました。

どの地域にどの再生可能エネルギーが有効か、新しいエネルギーをどのようにつくっていくか。都市間競争の中で、各自治体においてエネルギー政策の進め方が都市格を決定すると言っても過言ではないと思います。本市においても、身近に手をつけられることから積極的に挑戦すると共に、省エネの徹底、市庁舎整備をはじめとする公共建築物から率先垂範する姿勢を示すべきだと考えます。

また、ドイツの林業政策には学ぶべき点が多々あり、日本の今までの林業を大きく見直すと共に、ドイツの子供たちが憧れの職業として森林官を目指すように、日本の子供たちも林業・農業等の第一次産業に夢を持ち従事できるような政策を進めていかなければならないという思いを強くしました。